



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN

第1回「欧州政策パネル」始動



グローバル・フォーラム (GFJ) は、欧州についての最新かつ正確な情報を収集・分析し、その成果を随時提言・発信する機会として「**欧州政策パネル**」を始動させた。

近年、欧州では、ポピュリズムに代表される「民主主義の代償」ともいえる現象が目立つ一方で、さる5月の欧州議会選挙の結果、排外主義的ポピュリズムに抗する新たな親EU派の中道勢力が台頭するなど、欧州政治の再編成あるいは多元化も確認されている。欧州統合、そして欧州民主主義は、今、新たな段階へと深化しつつある。

このような問題意識から、GFJは、

7月24日、東京で第1回「**欧州政策パネル**」—欧州議会選挙後の欧州の行方: デモクラシーの底力—を開催した(写真)。当日は、渡辺まゆ執行世話人、渡邊啓貴GFJ有識者世話人、飯村豊元駐仏大使などを含む総勢95名の間で活発な議論を交わした。

特に注目された発言は次のとおり。

●**渡邊啓貴有識者世話人**：今回の選挙結果を一言で言うと、新EU派の既成政党の退潮と、それに代わる政治勢力の分散化・多党化(政治勢力再編)が進んだ点である。その意味では、今回の選挙が示したのは、「EU民主主義」の深化の兆候といえる。

●**伊藤さゆりニッセイ基礎研究所研究理事**：英国が10月31日迄に「合意あり離脱」か「合意なき離脱」をするにせよ、それが「終着点」ではない。仮に離脱延期・撤回へと進んだ場合も、英国内の分断は解消しない。EUのゲートウェイとしての信頼は地に落ちた。

●**田中素香東北大学名誉教授**：今回の選挙では、親EU4グループが513議席を獲得し、解散前と比較してマイナス10であった。これは、EUの景気が良好で、ポピュリスト政党への投票が抑えられた可能性もあり、楽観は禁物だ。

●**伊藤武東京大学教授**：今次選挙は、右派の「同盟」が躍進した一方、連立パートナーの「5つ星運動」の勢力が低下した。これにより「同盟」を除く勢力による連立が可能となり、ポピュリスト連合の基盤は不安定化した。

●**福田耕治早稲田大学教授**：先の欧州議会選挙を踏まえ、フランス、イタリア、ポーランドなど大国で極右政党が第1党となった事実は重い。また、欧州議会では親EU派政党も複数林立しており、調整の難しさが目立ち始めた。

日中対話「新段階の日中関係の構築に向けて」

グローバル・フォーラム (GFJ) は、上海国際問題研究所 (SIIS) との共催により、7月27日、東京で日中対話「**新段階の日中関係の構築に向けて**」を開催した(右写真)。

当日は、中国から**嚴安林 (YAN Anlin)** SIIS 副院長、**邵育群 (SHAO Yuqun)** SIIS 台湾香港マカオ研究所所長、**吳寄南 (WU Jinan)** SIIS 諮問委員会副主任などの海外専門家6名を東京に招聘し、加茂具樹慶應義塾大学教授、森聡法政大学教授など7名の日本側専門家を含む総勢18名が活発に「対

話」を行った。

特に注目された発言は次の通り。

●**嚴安林氏**：GFJは、日本を代表するトップレベルのシンクタンクであり、SIISにとっても重要な団体である。また、本対話のテーマである中日関係の「**新段階**」とは、安倍首相が提唱した、「競争から協調へ」が鍵になるだろう。

●**邵育群氏**：米国が中国を警戒する背景に、中米両国の経済力の差が縮小した他、中国がアフリカやラテンアメリカの国々にまで影響力を行使できるようになったことが挙げられる。

●**吳寄南氏**：今、中日両国にとって必要なことは、東アジアにおける中日関係という視点を共有することである。そのためにも、今後、中日両国は第三国市場協力を含めた経済協力や防衛協力などを積極的に推進すべきだ。



議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

「デジタルファシズム」は人類の敵

国際金融アナリスト 大井 幸子

20世紀には、ソ連やその衛星諸国で社会主義・共産主義による国造りという壮大な実験が行われた。しかし、こうした実験国家の実態は、高度の管理国家であった。ソ連はソルジェニーツィンが描いた「収容所群島」そのものだったし、原始共産制社会を目指したカンボジアのポルポト政権は数百万人もの自国民を虐殺した。

そうした中、21世紀に入っても、中国は依然、共産党一党独裁を掲げ、さらに「一帯一路」構想を展開しつつ自国の勢力圏を世界的に拡大しようとしているが、むしろ**最大の問題は、中国が「デジタルファシズム」というべき、新たな全体主義的統治手段を国家支配の根本に据えていることではないか。**

「4G/5G」などの超大容量通信技術とAIによる精緻な情報処理を駆使しつつ、市民の監視、個人の社会活動の捕捉などが恒常的に行われる中国では、「デジタルファシズム」はすでに現実のものとなっている。「デジタルファシズム」が席卷する社会では、「内面(良心)の自由」は抹殺され、当然、基本的人権も保障されない。

人類の歴史を振り返れば、社会の発展の背景には、つねに民主的な統治機構と市場経済を基礎とする平和な市民社会があった。その意味でも、市民社会の根本を否定する「デジタルファシズム」は、すなわち人類の敵であるといえる。

(2019年7月1日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--------------------------------|--------------------------------|
| 8/28 「アルゼンチン金融情勢を受けて」(鈴木馨祐) | 6/24 「電子クローネ構想とユーロ圏への接続」(池尾愛子) |
| 8/7 「民意が反映されないロシアの政治」(飯島一考) | 6/10 「米国・トランプ政権の覇権姿勢と日本」(真田幸光) |
| 7/30 「日韓財産請求権協定に『穴』はない」(緒方林太郎) | 6/6 「米国依存の日本、日本依存の米国」(中村仁) |

グローバル・フォーラム活動日誌 (6-8月)

- | | |
|---|--|
| 6月1日、8月1日 『GFJ-E-Letter』(通巻第74号、75号) 発行 | 欧州議会選挙後の欧州の行方：デモクラシーの底力(渡邊啓貴GFJ有識者世話人他94名、明治記念会館「丹頂の間」にて) |
| 7月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』(通巻第89号) 発行 | |
| 7月24日 第315回国際政経懇話会(佐々木聖子出入国在留管理庁官他16名) | 7月27日 日中対話「新段階の日中関係の構築に向けて」(加茂具樹慶應義塾大学教授他17名、日本国際フォーラム「会議室」にて) |
| 7月24日 第1回「欧州政策パネル」 | |

外国人受入れと共生社会

第315回国際政経懇話会は、7月24日に佐々木聖子出入国在留管理庁初代長官(写真)を講師に迎え、標題のテーマについて、次のような講話を聴いた。



2019年4月より、新たな在留資格「特定技能」が創設され、「真に受入れが必要と認められる人手不足の分野」で「一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材」の受入れが始まった。在留資格の技能水準に関しては、新たに「特定技能1号」と「同2号」が創設された。「1号」は、在留期間の上限は通算5年で、家族の帯同は原則認められていないが、「2号」については、在留期間の上限はなく、家族の帯同も要件を満たせば認められる。特定技能の受入れ分野は、「生産性向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野」とされ、向こう5年間の受入れ人数の上限が決まっている分野は、介護、ビルクリーニング、素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業、建設、造船・舶用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食品製造業、外食業の14分野である。ただし、「2号」で想定しているのは上記の建設と造船のみである。外国人受入れ環境整備の業務など取り組むべき課題は多い。

■新規メンバーの紹介 (7-8月分)

- 【経済人メンバー】宮地正人(三菱UFJ銀行取締役副頭取)
- 【有識者メンバー】秋元千明(RUSIアジア本部所長)、飯村豊(元駐仏大使)、伊藤武(東京大学教授)、杉山文彦(時事通信社解説委員)、田中素香(東北大学名誉教授)、福田耕治(早稲田大学教授)